

# 統計調査ニュース

平成23年（2011）10月

No.299



## 就任挨拶に当たって、 「統計の日（10月18日）」を思う。

総務省政策統括官（統計基準担当） 伊藤 孝雄

### 1. 就任に当たって

本年、8月15日付で総務省政策統括官（統計基準担当）を拝命しました伊藤孝雄です。山口県山口市の出身です。統計基準担当は4回目の勤務になります。どうぞよろしくお願いたします。

現在、我が国は、昭和56年～58年の土光臨調が大きな変革要因として示した少子高齢化、国際化、情報化が一層進展した社会に突入し、人口減少社会への突入と都市部と地方の間の格差の拡大、様々な分野における国際社会との連動性の増大、情報化の進展による社会変化等のスピードアップなど大きな変化を来しています。一方、財政状況は更にも増して厳しくなっています。このような中、被災地、被災者のみならず、日本の社会・経済に大きな影響を与えた3月11日の東日本大震災、原発事故からの復旧・復興や、急激な円高の進行への対応が喫緊の課題となっています。

政府には、限られた予算・人員

の中で、迅速な復興や、長期的な成長のための施策を始め、様々な施策を的確に立案・実施していくことが求められています。そのためにも、社会経済情勢を的確に把握し、適切な根拠に基づいた政策を行う「evidence based policy making」という考え方が益々重要になっており、政治及び行政の様々な場面で統計を始めとする様々な情報の重要性は更に高まっていくといえます。特に、公的統計は、広く国民や企業等の様々な意思決定や学術分野における各種研究で重要な役割を担っており、正確かつニーズに即した統計を迅速に作成・提供することが、統計行政・統計作成に携わる関係者の責務です。

政策統括官（統計基準担当）は、統計作成を担当する各府省を取りまとめる総合調整役として、平成21年4月に完全施行された新統計法の下、決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定、5年ごとに改定予定）で示された

様々な課題の解決に関係府省と協力しながら取り組んでいます。統計関係者の長年の課題であった経済センサスの創設・実施や、加工統計である「産業連関表（基本表）」、「鉱工業指数」、「生命表」の基幹統計としての指定、「季節調整法の適用に当たっての統計基準」の統計基準としての設定、観光に関する統計の整備等も行われ、着々と成果が上がっています。

その意味で、平成19年におよそ60年ぶりに改正された統計法は、政府における統計行政の改革・改善の強力な推進力となっており、統計法の改正やその後の統計行政の発展、改革・改善の推進に御尽力された多くの関係者・先輩・同僚の御努力に敬意を表するとともに、私自身およそ10年ぶりに、統計行政の総合調整を担う立場に立つこととなり、全力を尽くす覚悟でありますので、関係者の皆様の一層の御支援・御指導・御鞭撻をお願い申し上げます。

### 目次

就任挨拶に当たって、「統計の日（10月18日）」を思う。 ……	1	統計研修生募集の案内 —平成23年度第4四半期（平成24年1～3月）— ……	9
第61回全国統計大会の開催 ……	3	子ども霞が関見学デー 「キミも統計データとふれあおう！」（統計局ブース）を開設!! ……	10
サービス産業動向調査 平成22年度結果（確報）の概要 ……	4	都道府県発とうけい通信⑤ ……	11
平成22年基準消費者物価指数について ……	5		
統計からみた我が国の高齢者 ……	6		
2011年度統計関連学会連合大会に参加して ……	8		

## 2. 10月18日は「統計の日」です。

さて、毎年秋にはいくつかの国民の祝日や記念日がありますが、統計関係者にとって重要で、多くの国民の皆様にも知ってもらいたい日の一つに「統計の日」があります。この日は、公的統計について、「国民一般の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を推進する」ことを目的に制定されたものです。

総務省政策統括官（統計基準担当）では、統計調査に対する国民の皆様への御理解と御協力を得るため、毎年、この「統計の日」を中心に、各府省や地方公共団体等とも連携を図りながら、様々な普及・啓発、広報活動を行っています。

本年も、10月18日を中心に、各府省、都道府県、市区町村の御協力により、全国各地で統計大会、統計功労者表彰式、統計データ・グラフフェア等の開催や、統計グラフ全国コンクール入賞者の表彰及び入賞作品等の展示、公募で選ばれた標語「小さな協力 大きな役目 統計はあなたが主役」（注）を記載したポスターの公共施設での掲示、大内賞の決定など様々な行事や広報・啓発活動が行われています。今年度のこの標語は、社会の共通財産としての統計が、国民の皆様一人一人の御協力があってこそ作成され、活用されるものであることを端的に表しており、「統計の日」の趣旨を表現したすばらしい標語であると思います。

（注）平成23年度「統計の日」ポスター標語 特選  
滋賀県日野町統計調査員 奥野時也氏作

## 3. 「統計の日」制定の経緯と世界統計の日

「統計の日」は今年の7月で、制定から39年目を迎えます。「統計の日」の制定は、昭和47年に福島県で開催された第23回全国統計大会において要望決議され、当時の統計審議会（現内閣府統計委員会）から行政管理庁長官に対し建議が行われ、関係府省庁、都道府県との協議・調整の後、昭和48年7月3日の閣議了解により、毎年10月18日を「統計の日」とすることが定められました。この日が「統計の日」とされたゆえんは、我が国の最初の近代的生産統計とも言われる「府県物産表」の作成を命じる太政官布告が出された太陰暦明治3年9月24日が、現在の太陽暦で10月18日に当たることになります。

「統計の日」制定に際し、当時の統計審議会会長であった森田優三先生の記念講演記録を読み返してみると、社会経済の発展や、コンピューターの登場に代表される情報伝達技術の発達等による国民のプライバシー意識の向上で、統計調査に対する協力意識が年々希薄になっていることが懸念されており、今日にまで至る課題が既に当時から論じられていることに気付きます。

また、森田先生は、同講演において、敗戦直後の混乱期において、統計が世の実情を正確に示し、明日を見据える手掛かりとして、国民から関心が寄せられていたにも関わらず、経済発展を経て、企業の利益も国の税収も何もかもが右肩上がりとなってしまった結果、国民の統

計への関心及びその重要性への認識が薄れてしまっていることを憂うるとともに、「数字データに基づいた慎重な計画」という考え方がおろそかになってしまうことを懸念されています。

現在、我が国は、急速に進む少子高齢化、経済・財政状況の悪化、そして、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災や原発事故と、かつてない多難な時代を迎えています。今のような時代こそ、統計は再び「明日を見据える手掛かり」として頼りにされるよう、その役割を着実に果たしていかなくてはならないと改めて思い知らされます。

そういう意味でも、「統計の日」は、我が国の統計行政・統計作成に関わる人々にとって重要な意義のある日ですが、国際的にも、日本のこのような取組が着目され、昨年は、国際連合が推進する10年に1度の人口センサス年であったこともあり、国際レベルでの公的統計の重要性・意義に対する理解増進のため、2010年10月20日が「世界統計の日」とされ、全世界130か国で様々な取組が行われたところです。

## 4. おわりに

今月10月で、統計行政の改革・改善の推進役である統計委員会も、平成19年10月に新統計法が施行され、同年10月5日に第1回が開催されて以来、第50回を迎えます。戦後の昭和21年12月28日に旧統計法の下で、行政委員会である統計委員会（当時、大内兵衛委員長、美濃部亮吉事務局長）が、昭和27年7月30日の第61回まで、その後改正された旧統計法の下で統計審議会が昭和27年9月18日の第1回から平成19年9月14日の第653回まで開催されており、これらを加えると、合計764回になります。昭和21年の12月から今年の10月まで781か月ですから、ほぼ毎月のように、特に、統計審議会になってからは、月の数と同じほどの審議会・委員会が開催されており、先輩諸兄の我が国の公的統計の発展、改革・改善にかけられた強い意気込みと使命感を熱く感じるところであり、私もその一翼を担う栄を与えられたことを誇りに思い、頑張っていきたいと気持ちを新たにするところです。

ところで、本「統計調査ニュース」も、総務省の前身である総務庁発足後の昭和59年10月15日に第1号が発刊されて以来、次号でめでたく第300号を重ねることとなります。担当者の努力に敬意を表するとともに、今後も、統計行政・統計作成に携わる人々の有益なニュースソースとして続いていくことを期待いたします。

## 第61回全国統計大会の開催

10月18日は「統計の日」です。

総務省では、統計に対する関心と理解を深めていただくとともに、統計調査に対する一層の協力を推進するため、各府省、地方公共団体等と協力して、「統計の日」を中心に、各種行事を行っています。

全国統計大会は、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、相互の交流と研さんを行い、我が国の統計の進歩発展と統計思想の普及啓発に資することを目的に行っています。

今年で61回目を迎える全国統計大会では、次のイベントを開催予定です。参加は無料ですので、お気軽に御参加ください。

### 各省大臣表彰

各種統計調査の実施に関し、顕著な功績のあった方々に対して、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省による、各省大臣表彰が行われます。



第60回全国統計大会において、内山晃総務大臣政務官（当時）から表彰を受ける受賞者

### 第59回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰

統計グラフの作成を通じて、日常生活の中での統計利用の有用性と統計調査への理解を深めてもらうことを目的に実施している「統計グラフ全国コンクール」について、今年度の入賞者に対する表彰を行います。

また、会場では、入賞作品等を展示する予定です。



第60回全国統計大会での展示の様子

### 大内賞授与

我が国の統計の改善、進歩又は発達に、特に実務を通じて貢献した個人、団体等を顕彰する「大内賞」の授与を行います。

大内賞は、政府の統計委員会委員長として、戦後、我が国統計の再建に尽力した大内兵衛博士の業績を記念して、昭和28年度に設けられた賞です。

### 第32回統計シンポジウム

今回のシンポジウムは、「東日本大震災・復興と統計」をテーマに、公的統計が社会の情報基盤として果たすべき役割や、今後、統計情報をどのように政策立案に反映していくかといった課題について議論を行います。

#### ◎基調講演

川崎 茂 総務省統計研修所長

#### ◎パネルディスカッション

座長：清水 雅彦 慶応義塾常任理事

パネリスト：引頭 麻実 大和総研執行役員

宇南山 卓 神戸大学大学院准教授

川崎 茂 総務省統計研修所長

廣松 毅 情報セキュリティ大学院大学教授

(50音順)

### 「政府統計の統一ロゴタイプ」の発表

総務省政策統括官室では政府統計への信頼確保と調査への協力の促進を目的に、政府が実施する統計調査であることを示すシンボルマーク、「政府統計の統一ロゴタイプ」を現在作成しています。

この「政府統計の統一ロゴタイプ」は、10月中の決定を予定しており、第61回全国統計大会では、決定した「政府統計の統一ロゴタイプ」についても発表する予定です。

### 第61回全国統計大会

日時：11月16日（水）13：30～16：45

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター  
カルチャー棟大ホール

主催：総務省、(財)統計情報研究開発センター

※参加申込方法についてはこちらを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/info/guide/8-178-23.htm>

# サービス産業動向調査 平成22年度結果(確報)の概要

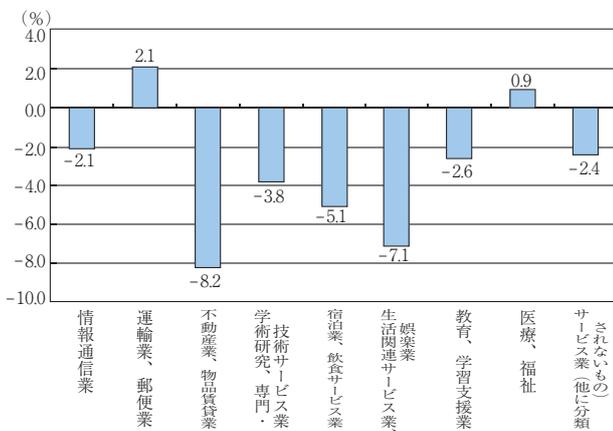
サービス産業動向調査は、平成20年7月から毎月、全国のサービス産業（第3次産業）の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、平成22年度結果（確報）を8月29日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 売上高

サービス産業の平成22年度の年間売上高は280兆9160億円と、前年度比で2.8%の減少となりました。

産業別に前年度と比べると、「不動産業、物品賃貸業」（前年度比8.2%減）など7産業で減少しました。一方「運輸業、郵便業」（同2.1%増）、「医療、福祉」（同0.9%増）で増加しました。

図1 産業別年間売上高の前年度比

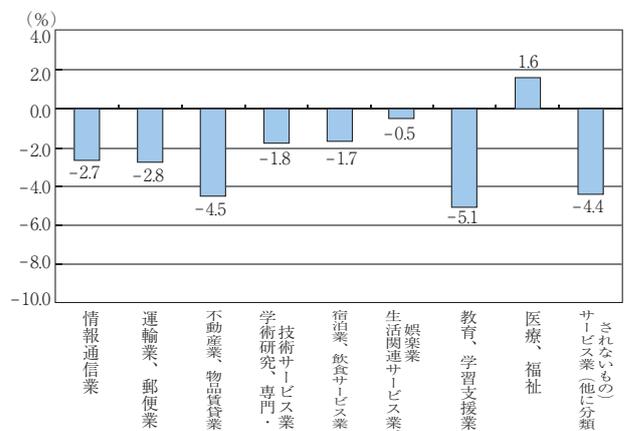


## 2 従事者数

サービス産業の平成22年度の年平均従事者数は2599万人と、前年度比で1.6%の減少となりました。

産業別に前年度と比べると、「教育、学習支援業」（前年度比5.1%減）など8産業で減少しました。一方「医療、福祉」（同1.6%増）で増加しました。

図2 産業別年平均従事者数の前年度比

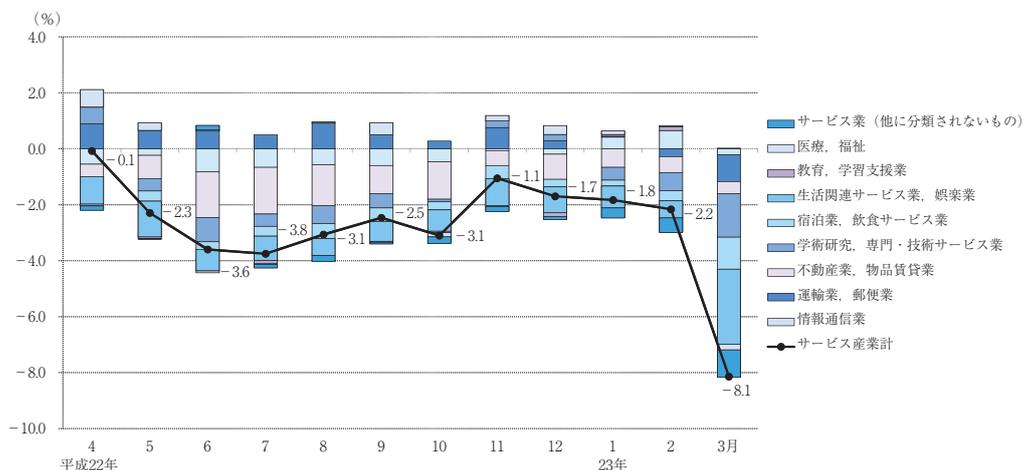


## 3 月間売上高の推移

平成22年度の売上高を月別にみると、サービス産業計は全ての月で前年同月に比べ減少となりました。産業別にサービス産業計に対する前年同月比の寄与度をみると、「不動産業、物品賃貸業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」は常に減少に寄与しており、「運輸業、郵便業」はほとんどの月で増加に寄与しました。

平成23年3月は、東日本大震災の影響もあり、前年同月に比べ8.1%の減少と、調査開始以来（前年同月と比較可能な平成21年10月以降）最も減少幅が大きくなりました。また、産業別にみると、パチンコホールや旅行業などが含まれる「生活関連サービス業、娯楽業」（前年同月比23.0%減）を始めとする8産業で減少しました。

図3 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移



# 平成22年基準消費者物価指数について

消費者物価指数は、新しい商品の出現や嗜好<sup>しこう</sup>の変化等による消費構造の変化に対応するため、5年に一度、基準改定を行っており、平成22年基準による新たな指数を8月26日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## ○基準改定の概要

今回の改定では、基準時を平成17年から22年に改め、家計消費支出上重要度の高まった28品目を追加し、重要度の低くなった22品目を廃止するとともに、家計調査の22年の結果を基にウエイトを改定しました。また、指数精度の改善の観点から、モデル式(典型的な利用事例をモデルケースとすることなどにより設定した計算式)の作成方法の見直しを行ったほか、公表系列及び分類項目を一部改定しました。

## ○平成22年基準ウエイトと平成17年基準ウエイトの比較

平成22年基準の10大費目のウエイト(万分比)を平成17年基準と比べると、住居が83、教養娯楽が45の増加となりました。一方、食料が61、被服及び履物が59の減少となったほか、22年4月に導入された高校授業料無償化の影響等により教育が30の減少となりました(表1参照)。

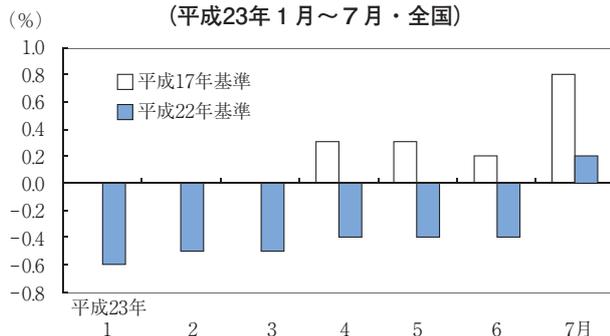
表1 10大費目の万分比ウエイト(全国)

	平成22年基準	平成17年基準	差
総合	10,000	10,000	
食料	2,525	2,586	-61
住居	2,122	2,039	83
光熱・水道	704	676	28
家具・家事用品	345	344	1
被服及び履物	405	464	-59
保健医療	428	448	-20
交通・通信	1,421	1,392	29
教育	334	364	-30
教養娯楽	1,145	1,100	45
諸雑費	569	586	-17

## ○平成22年基準指数と平成17年基準指数の比較

「総合指数」について、前年同月比を新旧基準で比べると、平成23年1～7月では、平成22年基準の方が0.5～0.7ポイント低くなっています(図1参照)。

図1 「総合指数」の前年同月比  
(平成23年1月～7月・全国)



平成23年7月の結果から、「総合指数」の前年同月比に対する10大費目の寄与度をみると、教養娯楽で新旧基準に0.42ポイントの違いがみられます。全体(「総合指数」)の新旧基準の違いは0.59ポイントでしたので、その大部分が教養娯楽によるものです。これは、17年を100とした指数から22年を100とした指数に再計算することによって、パソコンなど下落率の高い品目が100に近い大きな指数となり総合指数に及ぼす影響(いわゆるリセットによる影響)が大きくなったことや、ウエイトが大きくなったテレビなどの価格下落の影響によるものです。教養娯楽の0.42の違いのうち、テレビ、ビデオレコーダー、パソコン(デスクトップ型)及びパソコン(ノート型)の4品目で0.38ポイントの違いが出ています。

教養娯楽以外では、諸雑費で新旧基準に0.09ポイントの違いがみられます。これは、平成22年10月のたばこ税の引上げによりたばこの小売価格が上昇しましたが、たばこのウエイトが平成17年基準に比べて平成22年基準で減少したことにより、その上昇の寄与が小さくなったことなどによるものです(表2参照)。

表2 「総合指数」の前年同月比に対する10大費目の寄与度  
(平成23年7月・全国)

	平成22年基準	平成17年基準	差
総合	0.21	0.80	-0.59
食料	0.07	0.05	0.02
住居	-0.05	-0.08	0.03
光熱・水道	0.24	0.27	-0.03
家具・家事用品	-0.17	-0.10	-0.07
被服及び履物	0.01	0.01	0.00
保健医療	-0.04	-0.03	-0.01
交通・通信	0.25	0.25	0.00
教育	0.01	0.00	0.01
教養娯楽	-0.41	0.01	-0.42
諸雑費	0.30	0.39	-0.09

# 統計から見た我が国の高齢者

「敬老の日」（9月19日）にちなみ、統計から見た我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。なお、ここでは、65歳以上の方を「高齢者」としています。

## I 高齢者の人口

### 高齢者人口は2980万人(総人口の23.3%)で過去最高

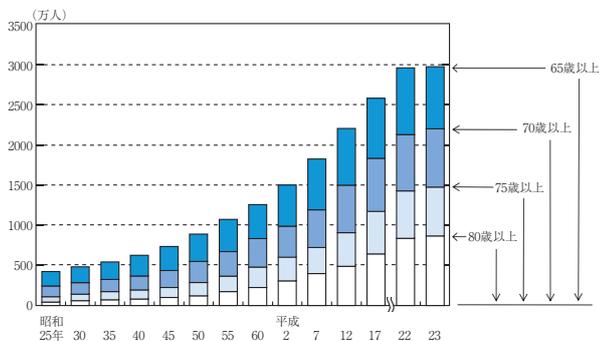
高齢者人口(平成23年9月15日現在推計)は2980万人で、総人口に占める割合は23.3%となっています。これを前年(2956万人、23.1%)と比べると、24万人、0.2ポイント増と、人口、割合共に過去最高となりました。

年齢階級別にみると、70歳以上は2197万人(総人口の17.2%)で、前年と比べ68万人、0.6ポイント増、75歳以上は1480万人(同11.6%)で、53万人、0.5ポイント増、80歳以上は866万人(同6.8%)で、38万人、0.3ポイント増となっています。

男女別にみると、男性は1273万人(男性人口の20.5%)、女性は1707万人(女性人口の26.0%)と、女性が男性より434万人多くなっています。

人口性比(女性100人に対する男性の数)を年齢3区分別にみると、0～14歳では105.2、15～64歳では101.3と男性が多いのに対し、65歳以上では74.6と女性が多くなっており、また、70歳以上では69.4、75歳以上では62.1、80歳以上では52.4となっています。(図1)

図1 高齢者人口の推移(昭和25年～平成23年)



資料:昭和25年から平成17年までは「国勢調査」、平成22年及び23年は「人口推計」  
 注1)平成22年及び23年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在  
 2)平成22年及び23年は、平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。  
 3)昭和45年までは沖縄県を含まない。  
 4)昭和25年から平成17年までは、年齢不詳をあん分している。

## II 高齢者の人口移動

### 東京都や大阪府などで高齢者は転出超過

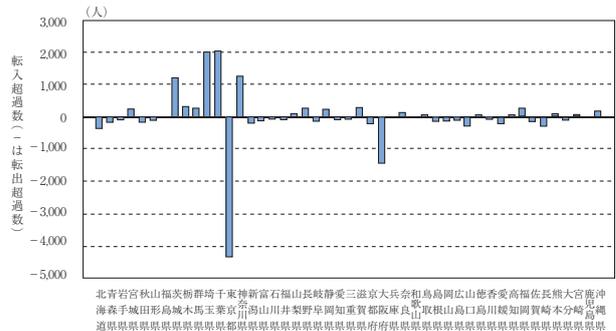
都道府県別に平成22年の高齢者の転出超過数をみると、東京都が4,348人と最も多く、次いで大阪府(1,435人)、北海道(345人)、山口県(277人)など28都道府県で転出超過となっています。

一方、転入超過数をみると、千葉県が2,029人と最も多く、次いで埼玉県(1,993人)、神奈川県(1,268人)、茨

城県(1,211人)など19県で転入超過となっています。

(図2)

図2 高齢者の都道府県別転入・転出超過数(平成22年)



資料:「住民基本台帳人口移動報告」

注)転入超過数とは、転入者数から転出者数を差し引いた数。なお、転入超過数がマイナス(-)の場合は転出超過を示す。

## III 高齢者の就業

### 高齢者のうち65～69歳の就業率は、男性が46.8%、女性が26.9%

平成22年の高齢者の就業者数は570万人で前年と比べ5万人の増加となっており、男女別にみると、男性が349万人、女性が221万人となっています。

高齢者の就業率(高齢者人口に占める就業者の割合)をみると、男性が27.8%、女性が13.1%となっています。このうち、65～69歳の就業率は、男性が46.8%、女性が26.9%となっており、男女共に近年緩やかな上昇傾向がみられます。

資料:「労働力調査」(基本集計)

### 高齢雇用者のうち「非正規の職員・従業員」は約5割

平成22年の高齢者の就業者のうち雇用されている者(以下「高齢雇用者」といいます。)は318万人となっています。雇用形態別にみると、「非正規の職員・従業員」は162万人と、高齢雇用者の50.9%(役員を除く高齢雇用者の68.9%)を占めています。なお、非正規の職員・従業員の内訳をみると、「パート・アルバイト」が97万人、「契約社員・嘱託」が36万人などとなっており、「パート・アルバイト」が高齢雇用者の非正規の職員・従業員の約6割を占めています。

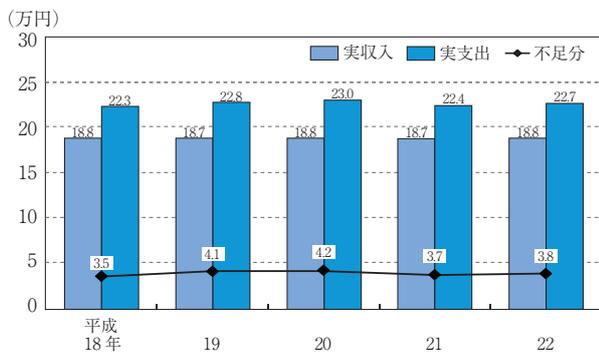
資料:「労働力調査」(詳細集計)

## Ⅳ 高齢者の家計

### 高齢無職世帯の家計収支は1か月当たり3万8千円の赤字

二人以上の世帯と単身世帯を合わせた総世帯のうち、世帯主が高齢者の無職世帯（以下「高齢無職世帯」といいます。）の平成22年の1世帯当たり1か月間の家計収支をみると、いわゆる税込収入である実収入は、前年からはほぼ横ばいの18万8千円となりました。一方、生活費などの消費支出と税金などの非消費支出を合わせた実支出は、エコカー補助金制度の対象であった自動車や家電エコポイント制度の対象であったテレビなどへの支出が増加したことから、前年に比べ3千円増加し、22万7千円となりました。その結果、家計収支は3万8千円の赤字となり、不足分は金融資産の取崩しなどで賄われています。（図3）

図3 高齢無職世帯の実収入及び実支出の推移  
(平成18年～22年;総世帯)



資料：「家計調査」（家計収支編）  
注）金額は表示単位に四捨五入してあるので、実収入と実支出の差額は必ずしも不足分とは一致しない。

### 世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2275万円で、3年連続の減少

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高をみると、平成22年は1世帯当たり2275万円となり、3年連続の減少となりました。また、貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に当たる中央値は1480万円となり、同様に3年連続の減少となりました。

資料：「家計調査」（貯蓄・負債編）

### 世帯主が高齢者の世帯でも、インターネットを利用した支出が年々増加

総世帯のうち世帯主が高齢者の世帯について、インターネットを利用して購入した商品・サービスへの1世帯当たりの支出総額の推移をみると、平成14年は5,748円でしたが、22年は17,112円となり、8年間で約3倍に増加しており、全世帯の平均と比べると伸びは大きくありませんが、世帯主が高齢者の世帯でもインターネットショッピングの利用が増えていることがうかがえます。（図4）

図4 インターネットを利用した支出総額の推移  
(平成14年～22年;総世帯)



資料：「家計消費状況調査」

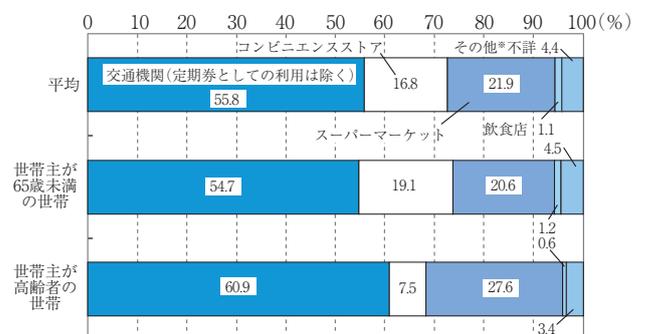
### 世帯主が高齢者の世帯でも、電子マネーの利用は年々増加

総世帯のうち世帯主が高齢者の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合をみると、平成22年は17.4%となっています。これを世帯主が65歳未満の世帯（33.1%）と比べると約半分となっていますが、20年（9.4%）と比べると、8.0ポイントの上昇となっており、世帯主が高齢者の世帯でも電子マネーの利用が増えています。

また、世帯主が高齢者の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯における電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成比をみると、「交通機関」が60.9%と最も高く、次いで「スーパーマーケット」が27.6%、「コンビニエンスストア」が7.5%などとなっています。これを世帯主が65歳未満の世帯と比べると、「交通機関」及び「スーパーマーケット」が高くなっている一方で、「コンビニエンスストア」などが低くなっています。

（図5）

図5 電子マネーを利用した世帯員がいる世帯における電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成比  
(平成22年;総世帯)



\*「その他」にはインターネット上（ショッピング等の決済）、ドラッグストアなどが含まれる。

資料：「家計消費状況調査」  
注）構成比は表示単位に四捨五入してあることから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

# 2011 年度統計関連学会連合大会に参加して

日本統計学会等が年1回開催する統計関連学会連合大会が9月4日(日)～7日(水)の4日間、九州大学(伊都キャンパス)で開催されました。今大会は、日本統計学会としては第79回目の大会であり、応用統計学会、日本計量生物学会、日本計算機統計学会、日本行動計量学会、日本分類学会を含めた統計関連6学会共催の連合大会となっています。

大会では、市民講演会、企画セッション、一般講演等において、統計理論、統計教育、経済統計、医学統計などの幅広い分野にわたる研究報告が10会場で行われました。大会プログラムの講演数は約300となっています。

統計局、政策統括官、統計研修所及び統計センターは日本統計学会に加入し、毎年、大会での発表を中心に積極的に参加しています。今年度は、以下のテーマについて発表講演を行いました。(敬称略)

## 9月5日(月)11:00～ 官庁統計(1)

- ① 公的統計の二次利用(匿名データ、オーダーメイド集計)の現状  
並木 剛, 宮野 厚子(統計センター)

## 9月5日(月)13:20～ 経済・経営統計(2)

- ② 等価尺度の時間変化とその所得格差計測法への影響  
岡本 政人(統計局)

## 9月5日(月)13:00～ 官庁統計(2)

- ③ 平成22年国勢調査抽出詳細集計の標本設計について～統計データの二次的利用における地域別集計ニーズに向けて～  
松岡 良彰, 高橋 雅夫(統計局)
- ④ 多変量外れ値検出法の実データへの適用について  
-企業売上高のロバスト回帰による補定と集計乗率

の補正-

阿部 穂日, 和田 かず美, 野呂 竜夫(統計センター)

## 9月6日(火)10:00～ 多変量解析(3)

- ⑤ ミクロデータにおける攪乱的手法の有効性の検証  
伊藤 伸介(明海大学), 村田 磨理子(統計情報研究開発センター), 後藤 武彦(統計センター)

## 9月6日(火)11:20～ 統計・教育

- ⑥ 教育用マイクロデータの試行提供について  
秋山 裕美, 後藤 武彦, 星野 なおみ, 山口 幸三(統計センター), 伊藤 伸介(明海大学)

## 9月6日(火)10:20～ 官庁統計(3)

- ⑦ 政府における統計データの二次的利用に関する取組状況と課題  
森 省吾(政策統括官室)
- ⑧ 政府統計の総合窓口(e-Stat)について-機能と利用状況等-  
佐藤 純幸, 木村 亜紀(統計センター)
- ⑨ ISO 20252の公的統計への適用可能性とその問題点  
篠 恭彦(日本能率協会), 小此木 祐二(厚生労働省), 澤村 保則(政策統括官室), 山本 渉(電気通信大学), 元山 斉, 椿 広計(統計数理研究所)

## 9月6日(火)13:50～ 官庁統計(4)

- ⑩ 就業構造基本調査の結果からみた就業状態の把握方式の違いに関する考察  
山口 硫美子, 佐藤 朋彦(統計局)

今大会では、元統計局長の井出 満氏が第16回日本統計学会賞を受賞しました。平成24年度は、北海道大学で開催が予定されています。



大会発表の様子



会場の正面入口

# ▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

## — 平成23年度第4四半期(平成24年1～3月) —

統計研修所では、国・地方公共団体の職員(教員を含む。)及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。【統計研修所ホームページ(統計研修のページ) <http://www.stat.go.jp/training/lkenshu/1.htm>】

### ◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(基礎)」(1月)

【募集人員 通信研修50名 うちスクーリング36名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》  
平成24年1月11日(水)～1月31日(火)  
[スクーリング](講義のみ) 《2日間》  
平成24年2月23日(木)～2月24日(金)
- ・ **応募締切** 平成23年12月2日(金)
- ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。「通信研修」のみの受講も可能です。

### ◇ 専科「PCを用いた統計入門」(1月)

【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成24年1月23日(月)～1月27日(金)  
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成23年12月2日(金)
- ・ **研修科目** 記述統計入門、統計グラフ作成演習、統計データの見方・使い方、統計GIS入門、地図で見る統計、Excelの基本操作

### ◆ 専科「PCを用いた統計分析」(1月)

【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** Excelの統計計算に習熟している職員を対象として、PCを用いて、記述統計の基礎、統計分析手法(回帰分析、主成分分析など)及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成24年1月30日(月)～2月3日(金)  
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成23年12月2日(金)
- ・ **研修科目** 記述統計演習、多変量解析演習、GIS基礎演習

### ◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(応用)」(2月)

【募集人員 通信研修50名】

- ・ **研修概要** 「統計調査基礎課程(基礎)」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため、基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程
- ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》  
平成24年2月6日(月)～2月24日(金)
- ・ **応募締切** 平成23年12月28日(水)
- ・ **研修科目** 統計分析入門、推測統計入門

※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。「スクーリング」(集合研修)はありません。

### ☆ 特別講座「地域別統計セミナー」(関東・甲信越地域対象)

【募集人員 70名】

- ・ **研修概要** 集合研修に参加が困難な地方公共団体の職員(教員を含む。)や府省等の職員を対象として、統計の最も基本的な知識の習得、地域分析の手法と結果の見方などの習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成24年3月 《1日間》
- ・ **応募締切** 平成24年1月中旬
- ・ **研修科目** 統計データの見方・利用の仕方、人口統計及び地域分析など

※対象地域は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、新潟県

☆印は、パソコンを使用しない講義のみの課程

◇印は、Excelで四則演算など基本的なパソコン操作ができる職員を対象とした課程

◆印は、ExcelでAVERAGEなどの関数やピボットテーブルなどのパソコン操作ができる職員を対象とした課程

#### 〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03) 5273-1289 FAX (03) 5273-1292

# 子ども霞が関見学デー 「キミも統計データとふれあおう！」(統計局ブース)を開設!!

8月17日、18日に、小中学生を対象とした子ども霞が関見学デーが実施され、総務省本館において統計局ブースを開設しました。パソコンを使った体験コーナーやペーパークラフトコーナーなどを実施しましたので、その概要を紹介します。

今年も、総務省本館において、統計局ブース「キミも統計データとふれあおう！」を開設しました。

昨年同様、パソコンを使った「なるほど統計学園」の体験コーナーや最新の調査結果を使った「統計データ展示」のほか、新たに、経済センサスキャラクター「ビルくんとケイちゃん」のペーパークラフトコーナーや国勢調査の結果を使った「グラフ作成」の体験コーナーも設け、両日合わせて、約700名の参加がありました。

体験コーナーでは、統計学習サイト「なるほど統計学園」のクイズにチャレンジし、賞状の獲得に喜ぶお子様の姿が見られました。また、「グラフ作成」に一生懸命に取り組む様子も見られました。

初めて設置したペーパークラフトコーナーでは、「ビルくんとケイちゃん」のペーパークラフトが出来上がると、嬉しそうにお父さん、お母さんに見せて、大切に持って帰る様子が印象的でした。

また、「統計データ展示」のコーナーでは、東日本大震災の津波による浸水範囲や災害後のお金の支出について、変化の大きかった品目のデータなどを中心に展示し、大人の方にも興味を持っていただける内容となりました。

参加者の皆様にとって、このイベントが、楽しみながら「統計データにふれていただく」機会になったと思います。

統計局は、9度目の参加でしたが、事故もなく無事に終わることができました。

暑期中、御参加いただいた方々に心から御礼申し上げます。

当日の様子は、統計局ホームページ「なるほど統計学園」に掲載しております。御覧ください。  
<http://www.stat.go.jp/naruhodo/c2kodomo.htm>



「なるほど統計学園」を体験



「ビルくんとケイちゃん」のペーパークラフトコーナー



「グラフ作成」を体験



「統計データ展示」

## 都道府県発とうけい通信③⑤

## 「がんばろう ふくしま！ Fight! Fukushima!」

福島県企画調整部統計分析課・統計調査課

福島県は、伝統ある歴史と文化を持ち、豊かな風土に恵まれ、米、きゅうり、桃、日本なし等といった農作物や果物は、全国有数の収穫量を誇っています。また、地域の絆が強く、温かい県民性にあふれています。

しかしながら、平成23年3月11日14時46分を境に福島県を取り巻く環境が一変しました。東日本大震災により、県内各地では多くの建物が壊れ、特に沿岸部では、津波によって大きな被害を受けました。原子力災害の発生により、原発周辺の市町村では避難指示が出され、県内外に住民の方々が避難を余儀なくされています。また、避難指示を受けていない地域でも環境放射線量の影響が心配で県外に自主避難する方々もおられます。総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」によると、震災以降7月までに福島県では、22,391人の転出超過となっています。また、県外への避難者数は、9月8日現在56,281人となっています。一方、統計調査課がまとめている「福島県の推計人口」(平成23年7月1日現在)によると、昭和53年6月以来200万人を割り込む結果となりました。私たちは、県内外で避難生活を送っている県民の方々が、1日でも早く帰郷できる環境を整えていかなければならないと考えております。

原子力災害の影響は、県内の産業にも及び、農作物や肉牛への出荷制限や風評被害、観光客の減少等、あらゆる分野で想像だにできない被害をもたらしております。県では「ふくしま新発売。」のサイトを立ち上げ、県産農産物の放射性物質の検査結果を公表する等、安心して召し上がっていただけるための環境を整備しました。今後も難局を乗り越えるための様々な施策を実施してまいります。

このような状況の中、明るい話題が少しずつ増えてき

ています。震災によって大きな被害を受けた環境水族館「アクアマリンふくしま」が、福島復興の先駆けとして、7月15日に再オープンし、8月27日には、開館11年目で来場者1,000万人を達成しました。また、8月3日から8月7日にかけて、野田首相の所信表明演説でも取り上げられた第35回全国高等学校総合文化祭－ふくしま総文－が開催されました。震災の影響を受けながらも、開催可能な部門については、一部会場を変更し、当初の予定どおり開催することができました。さらに、日本ジオパーク委員会は、地形や地質等を楽しめる「日本ジオパーク」に磐梯山地域を新たに認定しました。これらの出来事は、復旧・復興でがんばっている福島県民に大きな力を与えてくれるものです。

また、今年度も福島県統計グラフコンクールを開催することができました。応募いただいた作品の中には、福島県のいいところや震災に対して自分達のできること等をアンケートで集め、それをグラフにした前向きな作品がありました。

元気を取り戻しつつある本県にとって震災後の現状を把握することは大切なことです。10月には「社会生活基本調査」、来年2月には「経済センサス－活動調査」と大規模周期調査が実施されます。特に「経済センサス－活動調査」は、震災年の福島県の経済活動の実態を把握し、復興を進めていくための重要な基礎資料となります。

震災発生から多くの皆様には、避難者の受け入れ、避難所運営の支援、義援金や支援物資の提供等といった幅広い分野で心温まる御支援を頂き、心から感謝申し上げます。これからも復旧・復興に向かって歩みを進める福島県に対し、引き続き、温かい御支援を賜りますようお願いいたします。



アクアマリンふくしま ～潮目の大水槽～



磐梯山と猪苗代湖

# 最近の数字

	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
	千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	H23.4	127706	5994	4.7	302,655	84.0	21.8	292,559	375,329	99.9	99.8
	5	P12793	6019	4.5	303,275	89.2	P 21.3	276,159	310,021	99.9	99.7
	6	P12795	6002	4.6	529,985	92.6	P 22.3	265,807	561,723	99.7	99.4
	7	P12792	5973	4.7	421,160	93.0	P 22.7	280,046	469,906	99.7	99.4
	8	P12792	5967	4.3	P 300,249	P 93.7	...	282,008	381,716	99.9	99.5
9	P12763	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P 99.7
前年同月比	H23.4	-	0.1	* 0.1	-1.5	* 1.6	-7.5	-2.0	-1.8	-0.4	-0.7
	5	-	0.1	* -0.2	1.6	* 6.2	P -5.5	-1.2	-2.9	-0.4	-0.6
	6	-	0.1	* 0.1	-0.2	* 3.8	P -4.4	-3.5	-5.9	-0.4	-0.6
	7	-	-0.3	* 0.1	1.4	* 0.4	P -4.6	-2.1	1.1	0.2	0.1
	8	-	-0.5	* -0.4	P -0.5	* P 0.8	-	-4.1	-1.9	0.2	-0.2

注) P:速報値 \* :前月比  
 就業者数及び完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果  
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



## 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2011年10月~11月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
10月5日	統計研修 特別講座「地域分析とGIS(地理情報システム)入門」開講(~7日)	8日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年9月分及び平成23年7~9月期平均速報)公表
6日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年8月分速報)公表	15日	労働力調査(詳細集計)平成23年7~9月期平均(速報)公表
7日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年9月分)公表	〃	家計調査(家計収支編:平成23年7~9月期平均速報)公表
〃	「PSI年報(2012)」刊行	〃	家計調査(家計消費指数:平成23年9月分及び平成23年7~9月期)公表
14日	家計調査(家計消費指数:平成23年8月分)公表	〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成23年7~9月期平均,支出関連項目:平成23年9月分及び平成23年7~9月期平均確報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年8月分確報)公表	〃	統計研修 特別講座「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門」開講(~18日)
17日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講(~21日)	17日	総合統計データ月報(11月更新分)
20日	平成23年社会生活基本調査の実施	中旬	個人企業経済調査(動向編)平成23年7~9月期結果(速報)公表
〃	人口推計(平成23年5月1日現在確定値及び平成23年10月1日現在概算値)公表	21日	人口推計(平成23年6月1日現在確定値及び平成23年11月1日現在概算値)公表
〃	総合統計データ月報(10月更新分)	22日	「PSI月報(11月)」刊行
21日	第50回統計委員会	25日	消費者物価指数(全国:平成23年10月分,東京都区部:平成23年11月分(中旬速報値)及び平成22年消費者物価地域差指数)公表
22日	統計データ・グラフフェア(~23日,新宿駅西口広場イベントコーナー)開催	〃	小売物価統計調査平成23年10月分(東京都区部:平成23年11月分)公表
24日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」開講(~28日)	〃	第51回統計委員会
25日	「PSI月報(10月)」刊行	28日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年10月分)公表
26日	平成22年国勢調査 人口等基本集計結果(全国及び岩手県,宮城県,福島県以外の都道府県結果)公表	〃	サービス産業動向調査(平成23年9月分速報,平成23年7~9月期速報,平成23年6月分確報及び平成23年4~6月期確報)公表
27日	サービス産業動向調査(平成23年8月分速報及び平成23年5月分確報)公表	〃	労働力調査(基本集計)平成23年10月分(速報)公表
28日	労働力調査(基本集計)平成23年9月分及び平成23年7~9月期平均(速報)公表	29日	家計調査(二人以上の世帯:平成23年10月分速報)公表
〃	消費者物価指数(全国:平成23年9月分,東京都区部:平成23年10月分(中旬速報値))公表	〃	第61回「日本統計年鑑」刊行
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成23年9月分速報)公表	下旬	個人企業経済調査(動向編)平成23年7~9月期結果(確報)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成23年4~6月期平均)公表		
〃	小売物価統計調査平成23年9月分(東京都区部:平成23年10月分)公表		
31日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年9月分)公表		
〃	平成21年全国消費実態調査(各種係数及び所得分布に関する結果)公表		
11月1日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(11月通信研修)開講(~22日)		
7日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年10月分)公表		
〃	統計研修 特別講座「行政評価のための統計的手法」開講(~10日)		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

**編集発行 総務省統計局**  
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局総務課広報担当  
 TEL 03-5273-1120  
 FAX 03-5273-1010  
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp  
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。